日野市　第２期ＳＤＧｓ未来都市計画
（2022～2026）

市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する

生活価値（QOL）共創都市　日野

日野市

＜ 目次 ＞

１ 将来ビジョン

（1）地域の実態……2

（2）2030 年のあるべき姿……7

（3）2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット……10

２ 自治体SDGsの推進に資する取組

（1）自治体SDGsの推進に資する取組……14

（2）情報発信……20

（3）普及展開性……23

３ 推進体制

（1）各種計画への反映……24

（2）行政体内部の執行体制……25

（3）ステークホルダーとの連携……26

（4）自律的好循環の形成……28

４ 地方創生・地域活性化への貢献……29

1　将来ビジョン

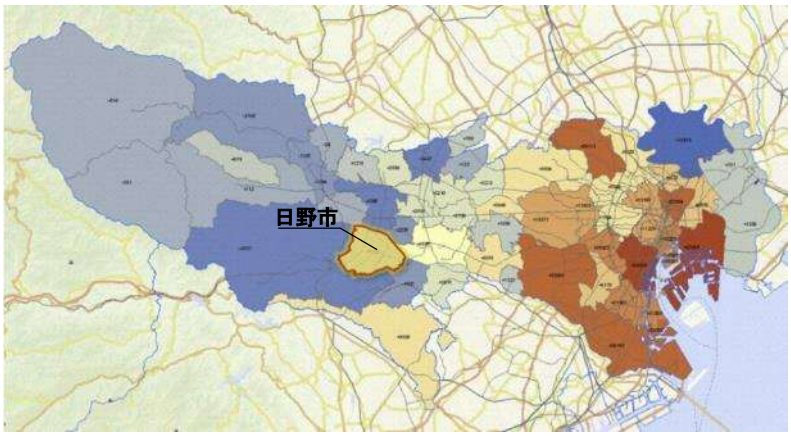
（1）地域の実態

①地域特性

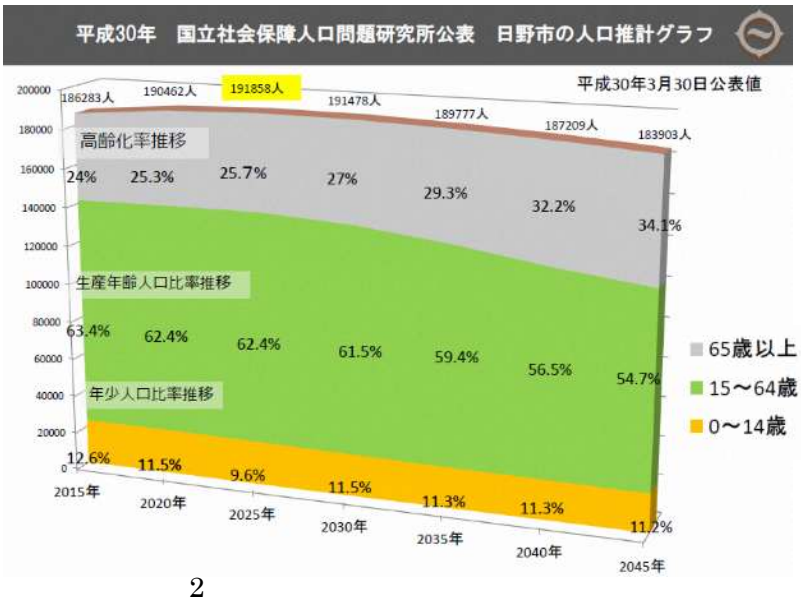
日野市は、東京の東西のほぼ中心部に位置する人口約 18 万7千人が暮らす郊外の都市である。市の北部と中央に多摩川と浅川の一級河川が流れ、かつては「多摩の米蔵」ともいわれるほどの田園地帯であった。その多くは都市化により姿を消したが、現在でも農業用水路は約 116km、湧水は約 180 か所存在し、歴史・文化とも結びつき、まちの特徴にもなっている。都市部にありながら多様性のある環境資源が注目され、国土交通省の水の郷 100 選にも選定されている。

市域の南側は多摩丘陵の北端にあたり、緑豊かな環境が広がっている。また、市の北西部には工業団地があり、現在では企業の研究施設等が集積する地域となっている。特に高度経済成長期以降は、企業など働く場に隣接するベッドタウンとして人口が集積し、発展してきた。

【図 1.1-1】
平成 27 年度国勢調査における人口増減状況



【図 1.1-2】
国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」
日野市の人口推計グラフ



＜経済＞

昭和初期には昭和恐慌の対策として工業誘致を行い、それが礎となって東京の生産拠点として地域づくりを推進してきた本市は、昭和 33(1958)年に策定された第一次首都圏基本計画において衛星都市としてされ、本格的な都市化が始まった。都心部の本社機能集積地との近接性や多摩地域の人口集積をいかしながら、東京にありながら第二次産業を主要産業としてきた。現在でも大手企業の工場、事業所が集積する地域であり、主要産業である第2次産業の平成 27(2015)年度の一人当たり付加価値額は 4,628 万円、全国5位となっている[1]。

平成 19(2007)年の世界金融危機（リーマンショック）の前後で複数の工場が撤退移転し、地域経済、雇用の基盤として大きな影響があったものの、現在でも輸送機器産業やヘルスケア関連産業、重電機産業など、複数の企業の拠点があり、その多くは近年では生産拠点機能から研究開発機能に転換しつつある。

【図 1.1-3】
日野市の
産業立地

＜社会＞

日野市の人口は令和3（2021)年時点で微増の状態にあるが、多くのベッドタウンが直面している課題と同様に団塊世代の人口ボリュームが非常に多いため、今後急速に進む超高齢化とそれに起因する様々な課題の発生が懸念されている。特に 2035 年以降、日野市の介護需要指数は東京都平均を大きく上回る事が予測されており、将来最も高齢化に伴う社会保障等のリスクの高い地域の一つとなっている。

一方で、本市は 27.55 平方キロメートルの市域に鉄道、モノレール等、10 拠点 12 駅があるなど公共交通のアクセスポイントが多く、郊外地域におけるコンパクトシティの実現を目指している。平成 22（2010）年には、市のまちづくり条例に基づく重点地区まちづくり計画を策定し、「まちの魅力を次世代に引き継ぐコンパクトなまちづくり」をテーマに“緑・環境と共に

[1] 地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環図

生きるまち”“歩いて暮らせる安全・安心のまち”“賑わい・活力ある多世代共生のまち”を目指してきた。ただし、丘陵部の住宅地については高齢化率が高く、起伏に富んだ地形から交通利便性も劣るため、買い物等の日常生活にも支障をきたす状況も生じており、高齢化が進む中で地域特性に応じた地域づくりがますます重要になっている。

＜環境＞

二つの河川、丘陵など多様な地形要素からなる自然環境と工業や住宅地などの都市的環境が共存するまちとして、持続可能な郊外型コンパクトシティの実現をめざしている。高度経済成長の過程で緑地や農地、水路は減少してきたが、その反省に立ち、都市基盤の整備にあたっては緑地や農地、水路を極力保全し、生物多様性の確保についても取り組んでいる。

また日野市では増え続けるごみを問題視し、平成 12(2000)年に第1次ごみ改革を行った。その当時の市民一人当たりのごみ排出量は多摩地域で最も悪い水準であったが、600 回以上3万人の市民へ説明、情報誌等での周知・啓発を行い、まちなかにあったダストボックスの撤去、戸別収集とごみ袋の有料化によって、改革前に6万 2808 トンだった総ごみ量を、人口が10%以上増加する中、改革前と比較して、平成27(2015)年時点で31%(可燃44%、不燃 51%)の削減を実現した。

②今後取り組む課題

日野市の大半は、いわゆるベッドタウンとして発展してきた。住宅地は純然たる住宅地であることが良いとされ、地域の多様性は失われていた。今後、東京郊外のベッドタウンは団塊世代の高齢化による急速な後期高齢者の増加が見込まれている。このような状況で、地域の持続的な発展は大きな課題となっている。

そこで、日野市では、地域住民と現存する企業の研究開発拠点と連携し、地域の力を活かした新しい都心郊外都市の持続可能モデルの構築に取り組んでいる。

1）対話を重視したまちづくりの推進　～住民、企業、行政の連携の基盤づくり

高度経済成長、ベッドタウンの象徴でもある大規模団地は、今日では郊外都市の高齢化の象徴ともなりつつある。本市の豊田駅近接の UR(独立行政法人都市再生機構)の多摩平団地(現:多摩平の森)では、大規模団地の環境変化にいち早く対応するために、平成8(1996)年から長期間に渡る団地再生に取り組んできた。そこでは住民とUR、日野市の三者の対話の場「三者勉強会」で、話し合いと合意によるまちづくりを進めており、これは 20 年以上経過した現在も継続している。

こうした市民・企業・行政の“対話によるまちづくり”を継承し、平成 26(2014)年から地域の多様な企業と対話を通じた社会課題を共有する取組みを始めた。平成 27(2015)年にはオープンな官民連携の場として「産業連携センターPlanT」を開設するとともに、社会課題を

テーマにした官民連携の相談窓口である「価値共創ポータル」を設置するなど、連携の基盤整備に取り組んできた。

今後、急激な高齢化といった人口構造変化や社会環境の変化への対応をふまえながら、市民・企業・行政などのステークホルダーによる対話を地域全体に広げると共に、新しい価値を生み出す場として進化させることが地域づくりの課題である。

２）生活課題産業化　～研究開発型、イノベーション主導型の地域産業

日野市ではリーマンショック前後に複数の製造拠点が閉鎖する一方、一部の工場では研究開発拠点への転換が進んだ。これらの企業では、社会課題への関心と、その視点を梃としたイノベーションの指向が非常に強いことから、日野市はこれらの企業と平成25(2013)年から官民連携による社会課題解決に向け積極的に対話を重ねてきた。

その延長線上の取組みとして、平成 29（2017）年度からは「生活課題産業化」を掲げ、市民・企業・行政と連携する姿勢を持つステークホルダーの参加による「生活課題産業化協議会」での対話、社会課題の解決とイノベーション創出に向けた官民の共創によるパイロットプロジェクトの推進など、市内外の企業と連携し、新たな技術やサービスの実証に向けた協議を進めている。さらに平成 30(2018)年度には「日野リビングラボ※」を実施するなど、住民が暮らしの中で感じる生活課題を、地域内外の様々なステークホルダーが連携して解決する方策を模索する取組みを始めている。

特に高齢化の課題に対する企業や大学の関心は高く、世界的に高齢化が進む中、これに起因する医療・介護のほか、様々な課題への対応は各国が協力して取り組むべきものとして認識されている。

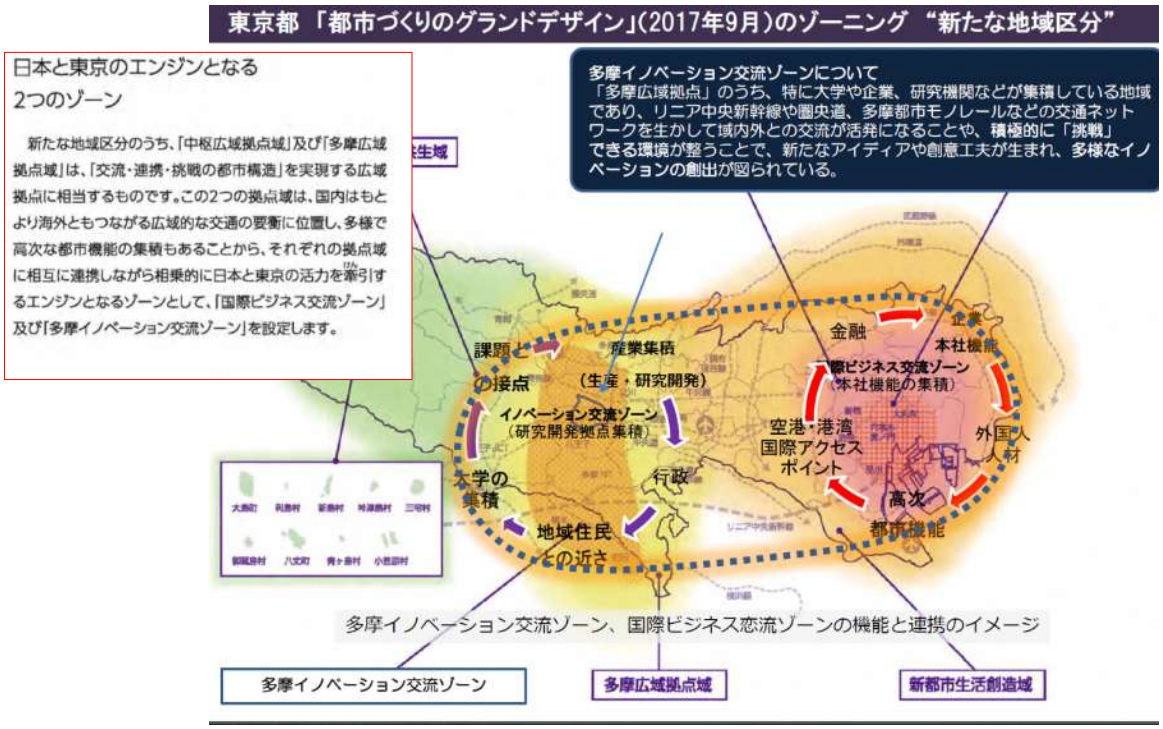
そうした高齢課題の先端地でありながら、本社の集積する都心部からの近接性に優れた地域でもあり、研究開発拠点や多くの大学が集積する日野市及び周辺エリアは、社会課題型のイノベーション創出に最適な環境であると言える。変容の早い今日の社会課題に対する取組みには、前記の日野リビングラボなどによる継続的な対話の中で課題の本質を捉え、またそれを共有し、解決に向けた実証に共同して取組むことにより、SDGs の実現に必要なマルチステークホルダープロセスが実践できる。

東京都も「都市づくりのグランドデザイン」（平成 29（2017）年 9 月策定）の中で、日野市を含む一帯の区域について「多摩イノベーション交流ゾーン」と位置付け、積極的に「挑戦」ができる環境が整うことで、多様なイノベーション創出が図られるとしている。

※リビングラボ　生活上の課題を市民、企業、地域団体や行政等の対話により解決を目指す場、イノベーション活動

【図 1.1-4】東京の都市づくりのグランドデザイン

2040 年代の目指すべき東京の都市の姿とその実現に向けた、都市づくりの基本的な方針と具体的な方策を示したもの。



３）郊外型資源循環型都市の創造に向けた取組

平成 12(2000)年の第１次ごみ改革によりごみの総量の削減には成功したが、その後 20 年近くが経過する中、不燃ごみのプラスチック類の比率が高くなっている。全国平均は大きく上回るものの、多摩地域の中ではプラスチックの資源化率が低い状態にあり、この資源化率の向上が課題となっている。

こうした状況への対応として、令和２（2020）年４月には日野、小金井、国分寺の３市共同でごみの広域処理を行う新可燃ごみ処理施設を稼働したほか、本市単独でプラスチック類資源化施設を新たに建設・稼働させた。また、これに先駆け、令和元(2019)年からは第２次ごみ改革として、拡大生産者責任の考えの下、プラスチックごみの資源化や流通・小売り事業者や消費者を巻き込んだ廃棄物削減に向けた取組みを開始している。

これまでも郊外の住宅地である日野市では、ごみ問題は解決すべき大きな課題であり、その削減に向けた協力を頂くための周知・啓発に取り組んできたところである。しかしながら、持続可能な社会を実現し自然資源や社会資源を次世代に継承するためには、一層の市民の理解と努力が必要であり、脱プラスチックが世界的な動きになりつつある中で、これまでの周知・啓発の方法では浸透のスピードに課題がある。

（２）2030 年のあるべき姿

市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する
生活価値（ＱＯＬ）共創都市 日野

日野市はコンパクトな市域に「ベッドタウンの高齢化」、「産業の構造転換」という2つの大きな課題を併せ持ってきた。また 2000 年頃にはごみ処理が環境問題としてクローズアップされてきた。それらの課題は、これまでは社会、経済、環境という3つの分野で分断して取組まれてきた。しかし、SDGs では、社会・経済・環境を統合的に捉え、新しい発想で変革を促すことで、持続可能な世界の実現を目指すこととしている。この視点を本市の政策に組み入れ、郊外都市における社会・経済・環境の統合的な変革のモデルとなることを目指す。

中でも、これまで本市が「生活課題産業化」を掲げ、社会問題と経済を結び付け、両者の相乗効果を生み出すことを目指してきた取組みを、さらにごみ問題を始めとする環境問題を含め、今後は「生活・環境課題産業化」を目指す。

その取組みの基盤となるのが、本市で培ってきた市民・企業・行政の対話によって、ステークホルダーとの共創（パートナーシップ）により、様々な社会課題の解決、地域価値の創出に取り組む関係である。その姿勢を、本市では“諸力融合”という言葉で表し、すべての施策の共通概念としている。これは SDGs のゴール 17「パートナーシップ」に合致し、ゴール 16、17 のターゲットに掲げられるマルチステークホルダーの実践として、市民、企業、NPO、大学、行政等が目標共有と継続的な対話とそこからの共創を重視して取り組んでいく。

そして 2030 年には、モノカルチャーのベッドタウンから、様々なステークホルダーが課題と目標を共有し、対等な対話の関係から課題解決アクションが生まれることで、暮らす人も働く人も高いQOLを享受できる「生活価値共創都市」の実現を目指す。

① 地域人材力で暮らしの課題を住民自ら解決できる基盤の整う都市【社会・経済】

コンパクトシティの機能集約拠点である多摩平地区での 20 年以上にわたる住民・企業・行政の3者の話合いによる団地再生や、官民連携基盤、リビングラボなどでの生活課題産業化の取組みなど、日野市には市民との対話により生活課題を解決する土壌が整っている。こうした日野の強みを強化し、地域人材力で暮らしの課題を住民自ら解決するまちを目指す。

【主体的参画の土壌】 住民・企業・行政が生活課題について対話する日野リビングラボが日常的に開催され、参加する市民が増えている。それによって、日常生活の一つひとつの行動が社会や環境に対して影響を与えることを自覚し、日常の行動でも配慮を心がけ

ている。また、社会・環境の問題に対して取組むグループ活動が増えており、行政や企業とも連携し、共に問題解決に取り組める土壌が整っている。

【交流による活躍の場の拡大】 元気で活動的なシニア層の持つ力、ノウハウを資源として地域社会に還流し、人生 100 年時代に、経験ある高齢者と若い世代が共に、強みを活かして自ら積極的に解決に挑む環境が地域の中で日常的にある。

【イノベーション＆QOL】 リビングラボを中心に共創によるソーシャルイノベーション・産業イノベーションにより地域の課題解決が加速し、都市の利便性と自然環境を享受できるまちとなる。

② 生活・環境課題産業化がビジネスの価値創造につながるイノベーション基盤が整っている都市 【経済・環境】

日野市では、地域企業の研究開発特性や大学の立地を活かし、官民連携による社会課題解決の取組み、共創によるオープンイノベーション環境の形成に向けた施策を進めてきた。平成 28(2016)年度から掲げている「生活課題産業化」を環境問題も含めた「生活・環境課題産業化」として発展させ、「日野でのチャレンジがビジネスの価値創造につながる」と言われるイノベーション基盤が整い、郊外都市での循環経済のモデルとなる地域を目指す。

【課題を産業の芽とする場】 現代の課題は様々な要因が複雑に関係し合っており、これらの課題解決は従来型の技術・製品主導のプロダクトアウト型の発想では難しくなっている。今後、課題解決型ビジネスを発展させるには、生活課題や環境問題の現場に入って“人間中心設計(Human centered Design)”からの価値創造が必要となっている。本市で日野リビングラボの常設化を目指し、官民連携の仕組みを充実させることによって、企業にとって生活の現場に直接参加し、生の声をすみやかに把握できる環境となることで、生活・環境課題が産業イノベーションの芽にできる場をつくる。

【ローカルから全国に。Society 5.0 を推進するまち】 生活・環境課題はローカルに根付いた取組みが重要であるが、良い解決法をエリア内だけで取り組んでは問題解決につながらない。全国、世界につながる企業と課題解決のモデルを共創することで、パートナー企業の力によって、地域のマルチステークホルダーの共創で生まれた課題解決モデルを全国、世界に広げ、Society5.0 実現の加速に貢献できる地域となる。

③ 産業・地域・行政の連携によって、資源の有効活用と廃棄物削減を実現する循環型のまち 【環境・社会】

これまでの環境問題解決の推進は、行政から住民や事業者への呼びかけ、協力依頼によって進められることが多かった。対話を通して共創の取組みを進めることで、問題解決に主体的に参画する市民、事業者を増やし、多様な主体の参画するグループ活動を増やすことで、環境問題をパートナーシップで解決する地域となる。

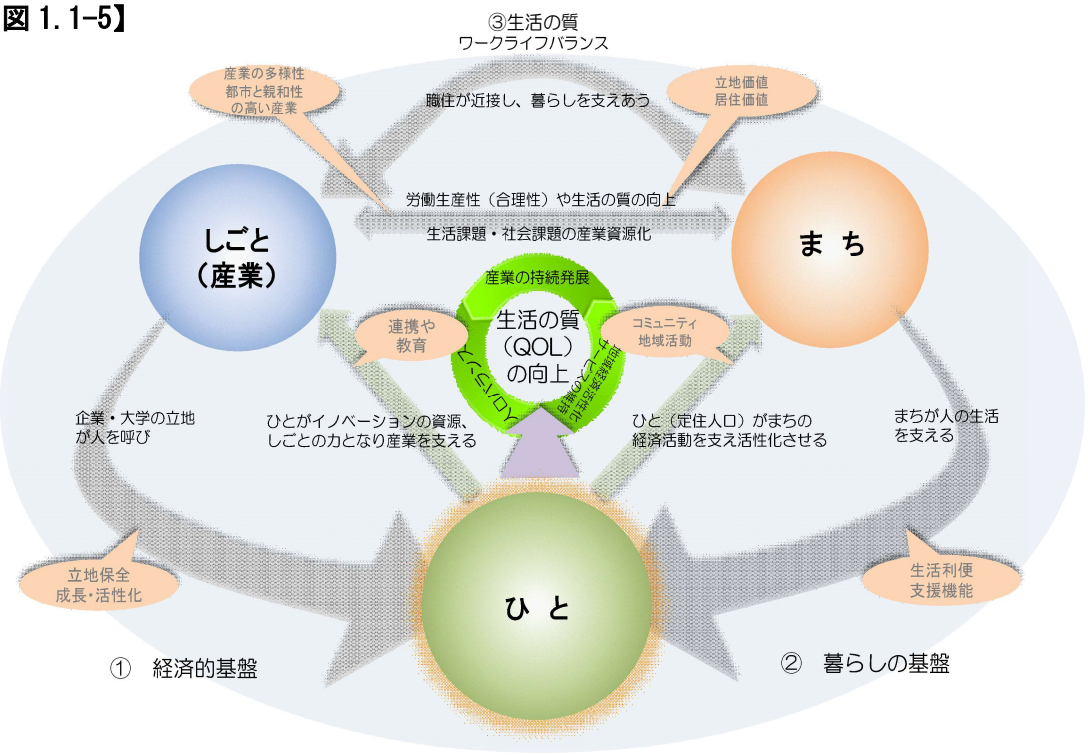
【持続可能な環境の目標の共有】「私たちの継承した自然環境を保全し、次の世代に引き継ごう」をキャッチフレーズに市民、事業者などと共有する。

- くらし　私たちが責任を持つ、ゆとりとうるおいのある環境
- 大気　大気汚染のない、循環型、CO2 削減に取り組むまち
- 水　河川・用水・湧水、台地・丘陵地をつなぐ「水」を生かした回廊づくり
- 緑　人と自然が共に生きる、うるおいのある緑ゆたかなまち
- リサイクル　資源化率 90%を目指すごみゼロ社会の実現

【持続可能な価値観の定着】 SDGs の達成には脱炭素、資源化の徹底、脱プラスチックなど新しい価値観とそれに基づく行動が求められる。そのシフトは一方的な啓発では難しく、市民、事業者の主体的な参画が不可欠である。対話とイノベーションの場を通して、新しい価値観を広げ、定着できる地域を目指す。

【図 1.1-5】

「“くらし”と“しごと“の新しい価値を育むまち」のイメージ



（3）2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

※上位計画等で既に数値目標がある場合は目標年次を 2030 年以外で記載

（経済）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
5.4 5.5 8.3 8.4 8.5 10.2 13.3 17.19	指標：積極的に SDGs・ESG に取組む企業・団体等の数	
	現在（2020 年）： 25 団体	2026 年： 66 団体
8.2 8.3 8.4 9.2 9.5 11.2	指標：社会課題解決に向けた官民連携による実証活動を通じた研究開発特性の強化（イノベーション活動実施件数）	
	現在（2020 年）： 3 件	2030 年 官民連携による地域実証活動数 33 件
4.7 9.2 9.5 17.13 17.17 17.19	指標：オープンイノベーションを志向する多様な主体との連携	
	現在（2020 年） 18 事業者	2030 年 45 事業者

■<u>生活・環境課題産業化がビジネスの価値創造につながるイノベーション基盤が整う都市</u>

【課題を産業の芽とする場】【ローカルから全国に。Society5.0 を推進するまち】

「生活・環境課題産業化」によって、生活・環境課題の解決とビジネスを結び付けるイノベーションを促進する。（T8.4, 9.2, 9.5） それによって持続可能な生産のパターンを生み出し、定着させることで地域産業の既存事業の経済生産性を向上し、新事業を興すことを促す。（T8.2, 8.3） 事業者が先導することで、エシカル消費など消費者の選択を変えることで問題解決を促進する。（T13.3） それが地域の雇用環境の改善、働きがいをもって QOL の高いライフスタイルができる基盤となっていく。（T5.2, 5.5, 8.5, 8.6, 8.8, 10.2） その地域のパートナーシップによる課題解決モデルや、経済・社会・環境の統合による持続可能な産業モ

デルを、全国ビジネスを展開する企業と連携することで全国、世界に広げていく（T17.17, 17.19）。

（社会）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
4.3 4.7 10.2 17.17	指標：市民相互がつながることによって生まれる学び合いや発見の（発信）数（HiKnow！トップページ閲覧延べ回数（年度）） 現在（2020 年）：469,409 回	2030 年：600,000 回
1.2 3.8 10.3 11.a	指標：地域課題の解決に向けた市民主体の取組数 現在（2020 年）：25 事業	2030 年：50 事業
12.8 16.7 17.16 17.17 17.19	指標：リビングラボへの市民、企業等の参加者数 現在（2020 年）：99 人（延べ）	2030 年：1,100 人（延べ）

■地域人材力で暮らしの課題を住民自ら解決できる基盤の整う都市

【主体的参画】【交流による活躍の場の拡大】【イノベーション＆QOL】

まちに生きる人々が、自身の興味・関心に基づくさまざまな気づきや学びを持ち寄ることにより、地域社会が多様なパートナーシップや地域性を育むゆりかごとなっていく。（T4.3, 4.7, 10.2） 住民、企業、行政が生活・環境課題について対話する日野リビングラボが日常的

に開催されることによって、市民が地域の課題解決のプロセスに参加する機会を得るだけでなく、地域に多様なつながりが生まれていく。（T10.3, 11.a, 16.7, 17.16,17.17）

これまで一般的なリビングラボはその成り立ちから企業主導型のテストベッドとして認識されがちであった。日野においては当初から「生活者主導」をうたっているが、これまでの取組み成果で得られた課題を踏まえ持続可能性を高めていく。具体的には、これまで対面で地域間や各セクションでの地域課題の対話・取組みであったものを、デジタル活用によって広く関与できる仕組みへと発展させていく。このことにより、地縁だけではなく目的を前提としたつながりの実現を目指す。以上の方向性に基づき取組みやコミュニティの場を変化させていくことにより、そうした「場」を企業や地域内での実験的な取組みを実現できるフィールド、能動的に新しいことを学べる場として定義づけしていく。このことにより、生活者主導での対話の場としてのリビングラボを仕組みとしていく。

また、生活に根付いた対話の場に多様な声を集めることは、地域の高齢者や貧困家庭、障がい者、十分な機会を得ていない女性など地域の中で取り残されうる人々の問題を提起し、地域、企業、行政の課題解決への参画の機会を広げることになる。（T1.2, 5.b, 5.c, 6.b）

それが住民も事業者のシチズンシップを育み、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるプロセス（T4.7, 12.8）があることで、様々な社会問題に対応できるレジリエントなまちづくり（T6.b, 11.2, 11.3, 11.6, 11.7）の実現につながる。

（環境）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
9.4 11.6 12.3 12.4 12.5 14.1	指標：資源化率の向上	
	現在（2020 年）： 39.2%	2024 年： 43.8% ※引用している計画での資源化率の考え方が令和 5 年 3 月に、目標値から参考値に変更したことから、延伸が困難。
2.3 2.4 12.3 12.4 12.5 17.17	指標：市民一人あたりの一日ごみ排出量	
	現在（2020 年）： 633g	2026 年： 550g

4.7 7.2	指標：域内 CO2 排出量 ※実績値の分析・算出・公表まで2年程度要することに留意	
7.a 11.7 11.b 13.1 13.2 13.3 15.2 15.5	現在（2018 年度）： 591kt	2030 年度： 430kt

■<u>産業・地域・行政の連携により資源の有効活用と廃棄物削減を実現する循環型のまち</u>
【持続可能な環境の目標の共有】【持続可能な価値観の定着】

広域行政により実現した可燃ごみ協働処理、プラスチック類再処理施設などの取組みを行政だけでなく、企業、地域とパートナーシップを組んで取り組むことで、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスを地域に根付かせる（T9.4, 13.1, 13.2, 13.3）。

ごみゼロに向けた動きを、市民、事業者の参画による意識改革のソーシャルキャンペーンを通して、市民、企業、行政が持続可能な生活環境創出にむけた目標、価値観を共有し、実行することで、郊外都市の中でも一人当たりの食品ロス、廃棄物などによる環境上の悪影響の行動の少ない地域を目指す。（T11.6, 12.3, 12.4, 12.5, 14.1）

2030 年まであと8年余りとなる中で、モデルづくりや先行事例創出フェーズから取組みの自立・分散化のフェーズを目指さなければならない。新型コロナウイルス感染症の影響により、社会的な分断が進み、取組みの一時中断・停滞などもあったが、市民・企業・行政によるマルチパートナーシップの取組みがより一層必要となることを強く認識するとともに、あらゆる主体との現状や課題の共有、環境学習などを通じたコミュニケーションにも引き続き取り組んでいく。（T4.7, 17.17） このような機会を活用しながら、気候変動やそれによって引き起こされる災害等についても理解を深め、地域内の環境資本や社会関係資本の充実を図るとともに、気候変動に関するアクションについても個々の役割を踏まえながら取り組んでいく。（T11.7, 11.b, 13.1, 13.2, 13.3, 15.2, 15.5）

2　自治体SDGsの推進に資する取組

（１）自治体SDGsの推進に資する取組

①　生活・環境課題産業化に向けた日野市型ローカルイノベーションによる産業立地の強化支援

ゴール、ターゲット番号	KPI	
3.8 8.2 8.4 9.4 9.5 11.1 11.2 11.3 11.6 13.3 17.16 17.17	指標：SDGs 宣言を行う事業者数	
	現在（2021 年）： 0者（延べ）	2026 年： 30 者（延べ）
	指標：中小企業における SDGs・ESG 経営の支援数	
	現在（2021 年）： 8者（延べ）	2026 年： 16 者（延べ）

本市の産業を支えてきた製造業では大手製造業の撤退・移転が進む一方で、ヘルスケアや食の安全など社会ニーズの中に新たな産業の成長の方向性を見出すため、研究開発機能などへの設備投資が活発になっている。これらの活動においては、多様なニーズを現場に入って探究し、地域と企業が共に事業開発を進める体制が求められている。

また、少子高齢化が進むとともに、サプライチェーン全体の変革が求められる中で、地域企業や事業者も従来とは異なるニーズへの対応などを通じてビジネスの仕方を変化させ、ひいてはダイバーシティなど包摂的な社会実現も達成していくことが求められている。

そこで、社会課題解決型での研究・開発やビジネス変革促進、就業環境の向上を目的に、リビングラボ等、社会ニーズの変化等を把握し、社会実証に向けた活動を支援する。このことにより、日野及び多摩エリアの研究開発特性の強化を図ると同時に、地域の社会・環境の課題を解決し、市民の QOL の向上にも寄与するような、持続できる産業の環境創出を目指す。これらは、既存の産業や高度な技術の集積を生かし、都市型の産業が住宅と共存し、その立地メリットを享受できる地域づくりもつなげていく。こうしたあるべき姿を指標化するためにも、

本市では SDGs 及び ESG を共通目標として取り扱い、大手企業のみならず、中小企業や個人事業主、地域団体などとの連携を進める。

（具体的な取組）
・日野版リビングラボの展開
・産学官民連携による社会実証の推進（医療・介護、モビリティ、環境技術など）
・SDGs・ESG セミナーの開催、宣言制度の実装
・地域版 SDGs プラットフォームの運営及びコーディネート
・地域団体等と民間企業等との連携、協働事業の促進
・研究開発に関する投資促進
・地域金融機関等に対する参加呼びかけ

② 諸力融合による価値共創の枠組み構築

ゴール、ターゲット番号	KPI	
8.2 8.4 9.4 9.5 10.2 16.17 17.13 17.17	指標：産学官金連携を開始した企業・大学数	
	現在（2020 年）： 18 団体	2026 年： 25 団体
	指標：行政間広域連携による事業数 ※任意の協議会などによる事務の共同推進の数	
	現在（2020 年）： 13 件	2026 年： 16 件

本市および周辺には多くの大学や研究開発型の企業等が立地している。少子高齢化に伴う諸課題に対する解決力を高めるためには、諸力融合（マルチステークホルダーパートナーシップ）により、課題やデータ、アイデアなどを持ち寄るフラットな対話環境が重要であり、そのためにも、企業や大学、行政等が相互に連携する有機的なネットワーク構築が求められる。そこで、産学官民の積極的な連携の枠組みをつくる。大学や企業が地域と地域課題、社会課題や環境問題の解決や地域の活性化において連携を図るとともに、スタートアップや企業におけるイノベーション活動など新たなビジネスモデル創造に取組みやすくすることを目指す。

また、今後東京都においても少子高齢化・人口減少などに起因する社会課題・行政課題が加速するものと考えられる。こうしたことを想定しながら、近隣の行政間での相互連携を着実に進めていくことにより、広域で地域の課題に対応できる環境の構築を目指す。

（具体的な取組）
・産学官金のネットワークの場づくり
・産学官民連携による社会実証の推進
・価値共創ポータル（官民連携窓口）を通じた官民連携の推進
・行政における広域連携の推進

③ 生活を取り巻く環境の変化に対応する諸力融合のまちづくり

ゴール、ターゲット番号	KPI	
3.7 3.8	指標：「通いの場」への参加者数（通いの場等で市民が市民に対して実施する介護予防プログラムへの参加者数）	
6.2 8.5	現在（2020 年）： 595 人	2026 年： 642 人
10.2 10.3 11.1 11.2 11.6	指標：生活圏における商業機能・医療機能の充足度（徒歩圏内でスーパーマーケット・コンビニ、病院・クリニックにアクセスできる人口比率） ※GIS による測定	
	現在（2021 年）： 商業機能　63.1% 医療機能　63.6%	2030 年： 商業機能　63.1% 医療機能　63.6%

今後の少子高齢化・人口減少を見据え、地域の特性を活かした居住地の価値向上と自然と調和し多様性を持った循環型の持続可能なまちづくりを進める必要がある。

少子高齢化・人口減少社会において急激な都市機能の充実が図られることは難しいが、日常生活に必要な都市機能の適正配置の誘導と合わせ、公共交通ネットワーク体系の整備により、多くの市民がその都市サービスを享受できる都市構造を維持し、人口減少下においても生活の質の向上と適正な都市機能実現の同時達成を目指す。併せて高齢者・障害者をはじめ、配慮が必要な方にとっても気軽に外出しやすい環境づくりにも取り組むことで、結果的に子育て世代や若年世代にとっても、外出しやすいまちを目指す。

また、本市には、多様な経験・知見を活用して地域への貢献や創業・起業を希望する高齢者も多い。そうした方が豊かにかつ元気に暮らしていくこととあわせて、将来的な介護需要に対応していくためにも、地域とのつながりを活かした活動を推進する。こうした取組みについても行いながら、地域の多様な資源と連携を通じて、高齢者の社会参加の希望を実現することにつなげ、貴重な社会資源である高齢者の豊かな経験や知見の活用を推進する。

（具体的な取組）
・交通ネットワークの拡充、効率化
・空き家等ストック活用の推進
・拠点地区における生活機能の拡充・誘導
・エリアマネジメント等の推進
・シニア層の就業機会の創出と支援
・地域の多様な資源と連携した重層的な支援体制の整備
・地域での活動の場づくり

④ 持続可能な地域人材力の育成・強化(地域・世代・活動組織)

ゴール、ターゲット番号	KPI	
4.7 7.2 7.a 9.1 9.4 11.1 11.2 11.6 12.4 12.5 12.8 13.2 13.3 15.2 15.5 17.17	指標：市民活動件数（日野市民活動ネットワーク加盟団体数）	
	現在（2020 年）： 46 団体	2026 年： 47 団体
	指標：SDGs 探究学習「ひのミラ」等による産学官民との連携事業	
	現在（2021 年）： ２件	2026 年： ５件
	指標：環境学習への参加者数（子ども、成人合計・年間）	
	現在（2021 年）： 3,726 人	2026 年： 3,827 人

地域特有の課題を解決し、住民の生活の質を高めるために、地域内・地域間でのコミュニケーションの密度・頻度を高め、地域の住民や多様な活動団体、世代が交流することにより、相互の信頼関係や互助の仕組みをつくる。こうした目標を地域や行政内でも共有し、必要な地域サービスを補完しあう社会関係資本（ソーシャルキャピタル）の力を高めていく。

また、産業、社会、環境が相互に関係し合う複雑な社会課題に取り組み、2030 年のあるべ

き社会を実現するには、次世代の社会の担い手が地域で学ぶ機会を得ながら、自ら対話や実践により体感することが不可欠となる。地域の小中学校や大学との連携に加え、高校とも連携し、また企業や大学、多様な地域人材をメンターとしながら SDGs を推進する人材を地域で育成する。

（具体的な取組）
・地域懇談会の開催とアクションプランの創出
・地域における交流推進や、交流の場となるサロンなどの開設
・日野版リビングラボの展開 （再掲）
・地域の高校や市民との連携による SDGs の推進・実践に係る人材の育成
・学校教育における SDGs の推進、探究的な学びの推進
・産学官連携による SDGs を学ぶ機会の創出

⑤ 郊外型資源循環都市づくり

ゴール、ターゲット番号	KPI	
2.3 2.4 4.7 6.3 6.6 8.5 12.3 12.4 12.5 13.2 13.3 15.2 15.5 17.17	指標：学校給食における日野産農産物の自給率	
	現在（2020 年）： 31.8%	2026 年： 25.0%
	指標：都市農地貸借法を活用した生産緑地の貸借面積	
	現在（2021 年）： 1.2ha（延べ）	2026 年： 2.0ha（延べ）
	指標：焼却処理量	
	現在（2020 年）： 30,119t	2026 年： 26,000t

地球全体の平均気温は温室効果ガスの増加により、産業革命以降 1.0℃上昇しており、

2100 年には沿岸部の水没、農産物・水産物の減少といった人類の生活基盤全体に重大な影響を及ぼす事が予想されている。このことについて、2021 年のグラスゴー気候合意を経て、パリ協定における 1.5℃目標とその実行枠組みを地域や個人レベルでの活動、文化として落とし込んでいけるかが問われている。

また、気候変動は単一的な土地利用といった問題とも結び付いているが、この問題は日本においても経済主導での急速な都市化と、その後の高齢化や社会面での現象により、水やみどりといった本来の土地が持つ多様性が減少していることとして表れている。

以上のような複雑な問題については、環境面からのアプローチだけではなく、業や人の営みといった経済・社会活動とも課題や価値を共有しながら取り組んでいくことが重要である。

本市においては、環境面の施策に加え、これまで主に経済的側面として取り組まれてきた都市農業の課題や高齢化に伴う新たな担い手の確保、市民の暮らし方などと結び付けて取組む。このことにより、CO2 の削減や海洋プラスチック問題、消費といった諸問題との同時解決を目指す。行政、市民や事業者等、全てのセクターが課題と目標を共有し、廃棄物も資源とみなして活用していくことで、焼却量の削減と廃棄物をゼロにする社会の実現に取り組む。

（具体的な取組）

・本来的な地域の多様性を維持していくためにも、新たな担い手の育成や、産学官民による農業や農地の活用を目指す

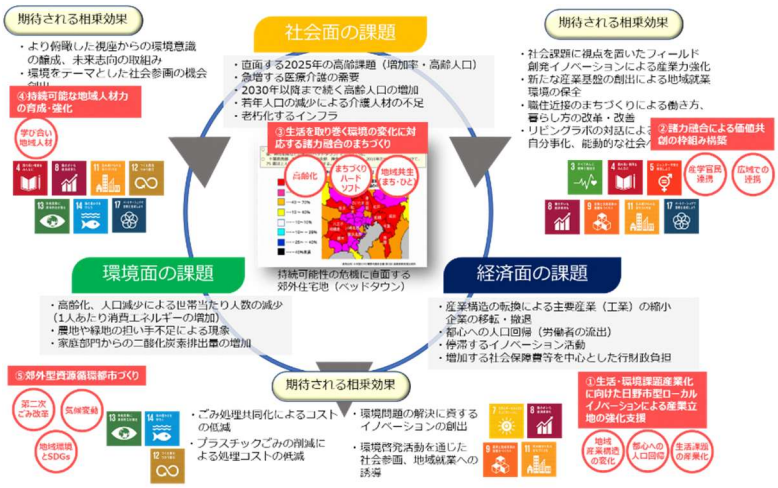
※高齢化や都市化に伴い農地面積は継続手的に減少傾向。市内生産緑地面積は令和元（2019）年度には 110ha となり、10 年間で 15ha 減少となっている。

・農産物の域内自給を維持する取組みを進める、輸送などに係る CO2 排出量を削減する

・ごみ処理の広域化による処理の高度化、効率化、環境負荷を低減する

・拡大生産者責任に基づく流通・消費などとも連携した施策や、コンポストの活用など、産学官民の連携による資源化の啓発活動や賢い消費方法などを推進する

【図 2.1-1】取組みの全体マップ（取組みによって生じる相乗効果と自律的好循環）



（２）情報発信

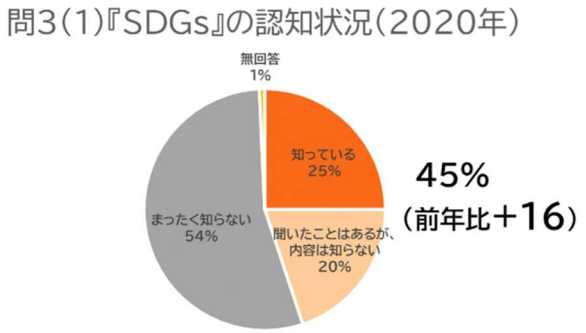
（域内向け）

当市では 2018 年度から職員・市民・事業者・創業者向けの SDGs セミナーを行っている。また、2019 年度からは市民意識調査において SDGs の認知度を測っており、企業や地域活動団体を中心にその関心や認知度は急速に高まってきていると認識している。

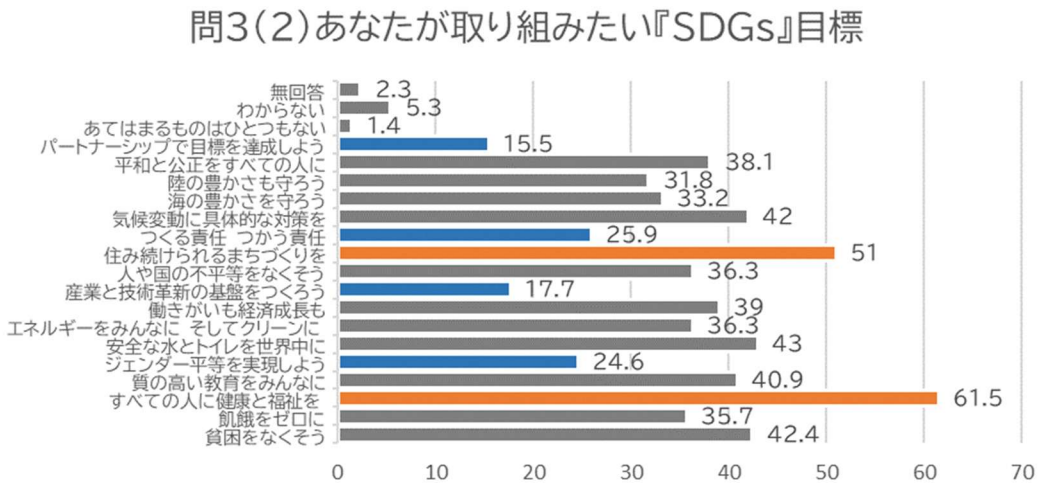
そうした調査において、一般の市民の方々の認知や興味は「健康」「まちづくり」など、個人レベルで取り組みやすいもの、又は他の目標を包含しているものが比較的高いことがわかってきた。一方で、「ジェンダー」「イノベーション」「廃棄物」「パートナーシップ」への関心が低く、その要因としては、SDGs の目標や指標と個々人の日常の生活とのつながりが見えにくく、企業や行政の特定部門が取り組むものとして捉えられている傾向があるものと思われる。

こうしたテーマは現代社会における普遍的な課題でもある。既に個々の市民が生活者・企業人・社会人など、それぞれの役割の中で変化させたいと思っていること、取組んでいることもあるものと考えられる。こうしたことを踏まえ、セミナー等に限らず、市民活動や企業活動、文化や芸術、スポーツなど、地域の中の多様な資源と連携し、継続的な普及啓発の取り組みに加えて、具体的なテーマ・取組みを推進し、SDGs の相互連関と“自分ごと化”を図る。

【図 2.2-1】SDGs の認知状況（2020 年度市民意識調査）



【図 2.2-2】あなたが取り組みたい SDGs の目標（2020 年度市民意識調査）



具体的な情報発信手法

1．基本計画・基本方針及び総合戦略の改定と合わせたローカライズ指標の設定

SDGs に定められた 169 のターゲットと 232 の指標はグローバルな基準に基づき設定されたものであり、地域や市民視点で捉えることが難しいターゲットの設定もある。地域が SDGs に“自分ごと”として取り組むためには、既存のターゲット、指標に加え、地域の課題視点や資源特性から捉えた独自の指標も必要と考える。

地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム分科会の成果を活かし、GISを活用した地域課題の可視化とあわせ、独自の指標検討を行いながら、既存のターゲットとの関係を明らかにすることにより、地域レベルでの SDGs の推進を図る。

2．プラスチックの資源化、ごみ削減等の具体的なテーマから展開する資源循環型地域づくりモデルの啓発拠点の有効活用と SDGs 人材の育成

これまでのごみ削減は行政からの依頼が中心であった。しかしながら、プラスチックの資源化、ごみ削減を持続させるには、地域の住民や事業者がその意義を理解し、自分事として取組む意識の醸成が必要であり、継続的な啓発活動の努力が求められる。

2020 年度には新可燃ごみ処理施設、プラスチック類資源化施設が本稼働したことから、本市ではこうした「課題の現場」を啓発に活用している。また、2021 年度にはごみ減量や食品ロスなどの環境に関する情報発信や啓発拠点である石田環境プラザの運営を開始した。拠点での啓発活動とあわせて、住民、事業者と連携した「マイバッグ運動」「容器包装お返し大作戦」などを展開する。2020 年に行ったプラスチックスマート宣言なども契機としながら、ごみ問題や資源の有効活用をローカルとグローバル（SDGs）の視点から理解し、情報発信や対話を担える人材を育成する。

3．産業連携センターPlanTにおける情報発信と SDGs 大学・宣言制度の実施

市は地域で先駆的に SDGs に取り組む企業や大学、市民団体などと連携をし、SDGs 推進に関する協定などを締結している。これまで長年にわたって培ってきた関係性を活かすとともに、地域外の民間団体の持つノウハウやアイデアを活用し、SDGs に関する企業向け講座や宣言制度などを実施していく。

【図 2.2-3】産業連携センター　PlanT で開催した SDGs ビジネスセミナー

4. その他、各種イベントにおける産学官民連携での啓発

市が主導するだけでなく、市民や多様な民間団体と連携しながら、地域においてサステナブルに関するさまざまなタッチポイントをつくる。例えば、ショッピングセンターと連携した消費選択（エシカル消費）を推進や、教育機関と連携した地域と SDGs の結びつきを考える活動などがあげられる。こうした取組みを、地域をフィールドとした試行的な取組み促進や、社会と接続する学びなど、複数の領域における取組みと重ねながら、目標の同時達成と自立的な取組み化を目指していく。

【図 2.2-4】 イオンモール多摩平の森、民間団体・教育機関と連携した SDGs の啓発

左：実践女子大学学生による豊田ビールと SDGs に関する展示
右：民間企業と連携した SDGs スタンプラリーのブース例（写真はセイハネットワーク）

（域外向け（国内）及び海外向け）

これまでも本市は、共創や SDGs に積極的に取り組む都市や事業者との連携に力を入れていた。SDGs を共通目標としたことで、若年層やアート・カルチャーに関する団体など、連携や活動の幅が広がっているものと考えている。こうした、これまでの「行政課題視点だけ」では連携が進みづらかった団体等とも SDGs を共通言語とした取組みを進めていくことで、地域課題のみならず、社会全体への課題解決にも、本市のノウハウや知見などを提供する。

・（一財）未来社会共創センター主催「リビングラボ研究交流会」における取組等の共有。
・（一財）SDGs 市民社会ネットワークとの ART×SDGs の取組を中心とした連携、情報発信。
・シティラボ東京（（一財）アーバニスト、東京建物（株））における共同イベントの実施。
・持続可能な日野の未来をつくる高校生チーム（ひのミラ）への参加。日野を事例に経済・社会・環境の現状を深く知り、課題発見のきっかけとなる「ひのミラバスツアー」などの実施。

【図 2.2-5】 地域の課題探索・発見型のひのミラバスツアー

市民団体や地域企業とも協力し、廃棄物を削減するコミュニティ農園の取組みや、東京・日野の森林の現状を学ぶ

（３）普及展開性

（他の地域への普及展開性）

１．リビングラボの取り組みを通じた社会課題解決に向けた共創の普及

地域づくりに企業の力を活かすために「リビングラボ」に取り組む・取り組み意向のある自治体は増えている。しかし、多くの自治体がパートナーシップの進め方、対話や検証のアウトプットの打ち出し方に難しさを感じている。日野市において、生活・環境課題産業化リビングラボを実践し、得られた知見は、リビングラボに取り組む他地域に広げていく。

２．SDGs×ART　SDGs ストーリーブック（SDGs をテーマとした普及啓発資料）の作成

本市で作成する SDGs ストーリーブックを、他地域の学校、地域活動で活用してもらう取り組みを推進する。

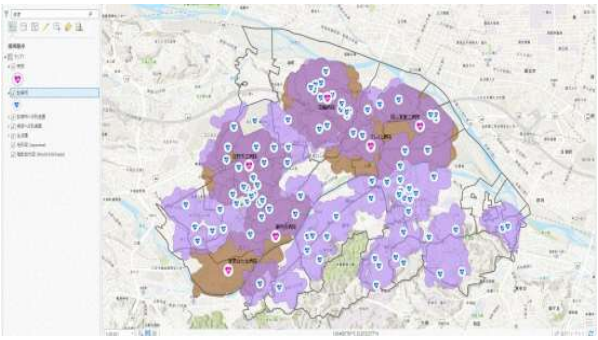
【図 2.3-1】 アートイベント等を通じた子ども、親の世代への SDGs への関心喚起

アートディレクション　蟹江　杏　氏（日野市出身の版画家）

３．官民連携による SDGs 地域課題可視化ツールを活用した対話手法等についての展開

地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム「日本版 SDGs の指標ならびにGISを活用した可視化検討」分科会をきっかけとした GIS 活用モデルの成果を実装し他地域にも展開する。

【図 1.2-12】GIS を活用した病院からの到達圏の分析、可視化の事例



４．企業のネットワークを活用した取組みの他地域展開

日野市に拠点を置く企業には、全国的に展開する企業も多い。これらの企業とも SDGs のゴールを共有、連携関係をさらに深めるとともに、本市が取り組んだ生活・環境課題産業化の経験を、参加企業が他地域でも実践することで、事業成果を全国的に展開していく。

3 推進体制

（1）各種計画への反映

1. 長期戦略ビジョン（基本構想・基本計画）

日野市の最上位計画である基本構想・基本計画（2020 プラン後期基本計画）は 2016 年に策定し、「ともに創ろう　心つながる夢のまち　日野　～水と緑を受け継ごう～」を将来都市像として、まちのアイデンティティである「水」と「緑」を次世代に承継する都市を目指している。

2022 年度には 2030 年までの目標を定めた改訂を予定しており、SDGs の 17 のゴールの実現に向けた目標設定とバックキャスティングの思考による政策体系への転換と施策マネジメントを推進する。また、169 のターゲット、244 指標に加え、ローカル指標を設定する。

2. 日野市 まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 27 年度に策定した日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略については、基本構想・基本計画と時期を合わせた改訂を検討しており、当該戦略に定める将来都市像及び推進施策は、本 SDGs 未来都市計画の趣旨と整合するものである。基本構想・基本計画の改訂に合わせ、これと一体的な改定を行い、SDGs 未来都市計画に基づくモデル事業のマネジメントを一体的に行って行く。

3. 第3次日野市環境基本計画・第4次日野市地球温暖化対策実行計画

現行の第 2 次日野市環境基本計画は 2011 年に改訂され、計画期間が 10 年であるため、2021 年度に改訂を予定している。

上記の基本構想・基本計画、日野市版まち・ひと・しごと創生総合戦略とも十分な整合を図り、環境視点から SDGs の推進に資する計画として改訂する。

4. 上記以外

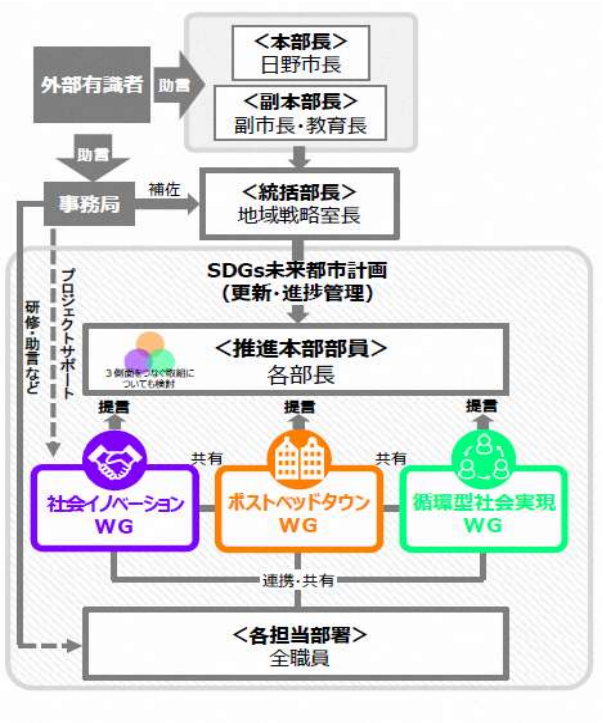
行政の取組みは多岐にわたるものだが、そのほとんどは地域課題・社会課題に結び付いており、変化する社会に合わせて政策のバージョンアップを図っていく必要がある。そのため、地域そのものを深く知るとともに、他地域・横断的な取組みへの波及や影響も視野に入れた上で日々活動していくことが望ましい。

このことから、上記以外各分野の計画においても、その改訂のタイミングに合わせ、SDGs の理念、視点など必要な要素を反映していく。

（２）行政体内部の執行体制

SDGs の推進にはトップの強い意志と、現場レベルの理解、目標共有の両面が必要になるため、トップダウン・ボトムアップの両面から推進する組織体制を構築し、また組織外部の人材も交えながら客観性の担保と、外部人材や組織とのパートナーシップにより推進する執行体制を構築する。

【図 3.2-1】 日野市の執行体制図



（３）ステークホルダーとの連携

１．域内外の主体

日野市では 2014 年から全ての政策に共通する理念として「諸力融合」を掲げており様々な地域内外の企業、大学など様々なステークホルダーとの連携を進めている。

また、2015 年には官民連携の相談窓口「価値共創ポータル」を常設し、社会課題、地域課題の解決に向けた民間企業等からの提案を受け、様々な団体と対話による共創関係を構築している。

企業、NPOとの連携 （協定締結、連携プロジェクト企業）

日野自動車、コニカミノルタ、GEヘルスケア・ジャパン、国際航業、KDDI、ヘルシーフード、フージャースHD、富士電機、UR都市再生機構、石川酒造、大塚製薬、あいおいニッセイ同和損保、三井住友海上、明治安田生命、イオングループ（イオンモール・イオンリテールなど）、NPO法人 3.11 こども文庫、エンパブリック、（一社）SDGs 市民社会ネットワーク、（公財）社会教育協会　ひの社会教育センターなど

教育機関との連携

東京都立大学、実践女子大学、明星大学、東京薬科大学、多摩大学、江戸川大学、東京都立日野台高校、南多摩中等教育学校など

日野市版 SDGs 産学官民連携プラットフォーム

平成 25 年度から継続的に開催している地域の様々なステークホルダーが集まり、高齢化や健康、医療等の社会課題を共有する場“Healthcae＆Wellness 交流会”を再編し、SDGs の実践に向けた地域プラットフォームとして 2020 年度から実施している。

【図 2.3-1】　市民や企業等との連携により SDGs 推進を図る日野市の拠点施設

２．国内の自治体

①ごみ広域化「浅川清流環境組合」（日野市、国分寺市、小金井市）

浅川清流環境組合は、日野市、国分寺市、小金井市の3市でごみ処理施設の設置及び運営を共同して行う事を目的として設立した一部事務組組合。ごみ処理の広域化により、「環境負荷の低減」、「エネルギーの有効活用」、「コストの削減」を実現している。

②リビングラボに取り組む自治体（SDGs 未来都市）との連携

鎌倉市 （政策創造課）

国内で先駆的にビングラボに取り組む鎌倉市と、（一社）高齢社会共創センターが主催するリビングラボネットワーク会議を通じて連携。行政職員間の情報共有のほか、環境が類似する地域の住民同士の交流、取組等の視察学習等を行っており、日野市が主催したリビングラボシンポジウムにおいても鎌倉市リビングラボ実施主体から取組事例等を紹介。

横浜市 （共創推進室）

横浜市では郊外都市の課題認識から早期に民間企業等との共創、リビングラボに取り組んでおり、連携の事例やノウハウ等についての知見を共有して頂いている。

また、民間企業が主体となるリビングラボも活発であり、これらの事業者ともその取組について情報共有、連携を図っている。

３．海外の主体

姉妹都市（アメリカ、レッドランズ市）との連係

姉妹都市である米国、カリフォルニア州レッドランズ市には、世界的なシェアを占める地図情報システム（GIS）を提供する ESRI 社の本社が所在している。

日野市では、ESRI 社の日本法人である ESRI ジャパン、国際航業株式会社と、“SDGs 官民連携ネットワーク”の分科会「日本版 SDGs の指標並びに GIS を活用した可視化検討分科会」で連携しており、日野市の GIS データをベースに共同検討を進めている。

（４）自律的好循環の形成

（自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等）

本市はこれまで立地特性を生かして地域産業の内発的発展を支援し、住民等生活者の課題をビジネスの手法で解決する「生活課題産業化」「価値共創」の取組を進めてきた。また、令和2年度からは、東京都「多摩イノベーション創出まちづくり事業」として都や近隣自治体と連携した取組を進めている。

こうした取組みを下地としながら、多様化する社会課題やニーズを的確に捉えようとする地域企業の更なる発展を図ることを目的として、SDGs 宣言制度を 2022 年度から実装する。宣言企業にはフォローアップやハンズオン支援などを行うこととしている。

本制度の実装に先立ち 2021 年には PlanT で「ひの SDGs 大学」を開講し、SDGs と経営の関係性について気づきを促すとともに、自社の企業活動を見直すことができるワークショップを実施することで、地域内のモデル創出を図る。

【図 2.3-1】　ひの SDGs 大学

（将来的な自走に向けた取組）

①企業等における取組みの自走、行政における仕組みへの組み込み

2022 年度から実装する SDGs 宣言制度においては、宣言企業にはフォローアップやハンズオン支援などを行うことで、取組みの継続性や自立化を促していく。

また、現在実施している補助金等の項目の一部を SDGs に関連するものとすることで、宣言企業以外の団体等の気づきを促すとともに、行政の仕組みにおいても継続性を高める。

②制度そのものの自走

本取組みは三井住友海上火災保険株式会社との連携協定に基づき実施している。基礎自治体単位での制度構築はマネジメント等の難しさを生み出している。地域金融機関や都などの積極的な参加を促すとともに、実施することによる成果などを創出し、制度自体の自立的な担い手を育成していきたい。

４ 地方創生・地域活性化への貢献

１） 対話を重視したまちづくりの推進　～住民、企業、行政の連携の基盤づくり

今日の社会課題は複雑化し、またその変化のスピードも非常に早くなっている。日野市のSDGs 未来都市計画は産業、社会、経済それぞれの分野共通に「対話」を軸にしており、企業にとっては個人を中心として取り巻く社会とその課題を踏まえる視点（Human Centered Design）に立つことにより、その課題を俯瞰し、また真因を深堀りできること、個人にとっては対話を通じて自らの課題を客観視すること、これまで知りえなかった手法と出会う事、また自らの課題解決に能動的に取り組むことができるようなる意識の醸成が図られる、その環境の醸成を目指すもので、日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略ではその将来像を「生活価値共創都市」として表現している。

２）生活課題産業化　～研究開発型、イノベーション主導型の地域産業

近年、人口減少や高齢化等の社会課題を克服するイノベーションの考え方として、Society5.0 が注目されているが、これは単に AI や IoT の活用に留まるものではなく、データを高度利用するサイバー空間とフィジカル（現実）の融合と言われている。このSociety5.0 の実現に必要となる環境が、現実である社会そのものであり、多くの研究開発型企業が集積し社会課題の現場との対話関係が構築できる郊外住宅地のエリアは、当にこの Society5.0 を実践し、SDGs のゴールを達成できる地域資源が整っている。一方で高度経済成長時には、「職」と「住」（産業と社会）の分離の象徴とされたのが、郊外のエリア“ベッドタウン”であった。

既に人口減少の成熟化社会に直面する現在において、リビングラボ等の取組みを通じて、住まいと職の関係を再結合（イノベーション）する事を目的としたのが、市がまち・ひと・しごと創生のテーマとしている新たなベッドタウンのイメージ「ポストベッドタウン」であり、生活者の視点から新たな産業と居住価値を創出する地域を目指すものとして、SDGs 未来都市の計画と整合するものである。

３）郊外型資源循環型都市の創造に向けた取組

地方創生の取組みの中では、産業と人口減少への対応が主眼となっており、環境分野との関係性が十分に反映されていなかったところである。「経済」「社会」「環境」が不可分の関係である SDGs 未来都市計画では、このまち・ひと・しごと創生総合戦略を補完する関係であり、2030 年、またその先に持続できる自然環境・居住環境は地域価値の向上や、活性化にもつながる取組みであることから、次期総合戦略にも反映、整合させていく。

日野市　第２期ＳＤＧｓ未来都市計画（2022～2026）

令和４年３月　策定
令和５年９月　改定
令和８年２月 改定